

## 市議会からいただいたご意見・ご提案等への対応について

### 1 趣旨

第五次長野市総合計画の策定に当たって、様々な機会を通じて市議会からいただいたご意見やご提案とその対応について、また、総合計画に反映した経過を含めてまとめるもの。

### 2 ご意見・ご提案等をいただいた主な会議等

- (1) 市議会全員協議会
- (2) 総合計画等調査研究特別委員会
- (3) 総合計画等調査研究特別委員会提言
- (4) 総務委員会

### 3 対応の概要

第五次長野市総合計画（答申案）が提示された以降にいただいたご意見・ご提案等のうち、委員会や協議会で答弁した後になお、総合計画の記載内容を変更する想定を含んだ項目について対応を記載しまとめたものです。

#### 【対象とした会議等】

- ① 12月19日開催の市議会全員協議会
- ② 11月22・28日開催の総合計画等調査研究特別委員会

区分	対応方針	件数
1	答申案を修正する	22
2	答申案に盛り込まれており修正しない	8
3	答申案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする	2
4	検討の結果、答申案を修正しない	7
5	その他（質問への回答や現状説明）	6
合 計		45

### 4 参考

総合計画等調査研究特別委員会提言に対する対応と、総合計画（答申案）が提示される以前に委員会でいただいたご意見のまとめを参考に添付しました。

平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
1	11	まちづくりの基本方針 (1) 市民の「幸せ」の実現「より多くの市民」→「一人ひとりの市民が」に変えるべき。	まちづくりの基本方針	「より多くの市民」という表現は、少数ではあるものの幸せでない市民の存在をイメージさせる面があるかもしれません。今後、適切な表現を検討してまいります。	1 答申案を修正する	「より多くの市民」を「市民」に修正します。
2	14	・人口減少が鮮明になる中、公共施設の最適化は大きな課題。基本構想の本論の「3 土地利用基本構想」の後ろに、4として「公共施設の配置、整備方針」を示すべき。 ・併せて、施策の大綱の行政経営の方針の目指す方向にも、将来の公共施設のあり方に関する記述を入れるべき。	基本構想の全般	「公共施設マネジメント」につきましては、前期基本計画の、行政経営分野の政策2、施策1「効果的で効率的な行財政運営の推進」の中に記載してございますが、議員ご指摘のとおり、人口減少に対応し、公共施設を最適に維持管理していくため、全市的・総合的な視点で、今後20年間にわたり計画的に見直しを図っていくもので、第四次総合計画には無かった、第五次総合計画における大きなまちづくりの方針であると考えておりますので、記載する方向で検討させていただきます。	1 答申案を修正する	基本構想部分の「まちづくりの基本方針」及び「施策の展開・行政経営分野」の「目指す方向」に公共施設の見直しに関して追記します。
3	30	・計画推進重点テーマは「人口増加に向けて」となっているが、理念や理想は理解できるが、市民が誤解を抱きやすい表現は現実的ではない。	施策の展開	このたびの第五次総合計画は、本格的な人口減少という時代の転換期にあって、市民の皆様もその課題等を認識された中での初めての計画であることから、人口減少に対し重点的に取り組む強い意思を「人口増加に向けて」と示したものです。 一方で、総合計画は、統計的な数値等に基づく行政課題等を明確にして、長期的なまちづくりの方針について策定していくもので、基本計画に設定している指標も、人口減少を見据えた中において、本市の目指す状態の実現に向けて設定しています。 「人口増加」への強い意思は、実施する事業を表した「実施計画」に示すものという考え方もございますので、こういった表現が市民の皆様理解をいただけるのか、検討させていただきたいと考えます。	1 答申案を修正する	ご指摘のとおり、市民の皆さんが誤解を抱く懸念があるため、「人口増加に向けて」を削除することとします。

平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
4	30	<p>・3つの計画推進重点テーマを掲げ、「人口増加に向けて」と強調しているが、本気で人口増加を目指すのか。</p> <p>・計画は精神論ではない。本気で人口増加を目指すなら、長野市だけの定住人口を数値目標化すべきではないか。</p> <p>・掛け声だけで、このような表現は避けるべきで、「人口減少対策」または「人口減少社会に向けて」等の表現に書き換えるべきである。</p>	施策の展開	<p>このたびの第五次総合計画は、本格的な人口減少という時代の転換期にあって、市民の皆様もその課題等を認識された中での初めての計画であることから、人口減少に対し重点的に取り組む強い意思を「人口増加に向けて」と示したものです。</p> <p>一方で、総合計画は、統計的な数値等に基づく行政課題等を明確にして、長期的なまちづくりの方針について策定していくもので、基本計画に設定している指標も、人口減少を見据えた中において、本市の目指す状態の実現に向けて設定しています。</p> <p>「人口増加」への強い意思は、実施する事業を表した「実施計画」に示すものという考え方もございますので、こういった表現が市民の皆様理解をいただけるのか、検討させていただきたいと考えます。</p>	1 答申案を修正する	ご指摘のとおり、市民の皆さんが誤解を抱く懸念があるため、「人口増加に向けて」を削除することとします。
		人口増と言いながら商品販売額は現状維持の目標を掲げており、整合が図られていない。水道も人口増加ならば拡大でないか。実施計画でこの答弁だったが、基本計画も整合を図るべき。人口増加は市民も荒唐無稽だと感じる。ページ数について資料提供を求める。		総合計画は、統計的な数値等に基づく行政課題等を明確にして、長期的なまちづくりの方針について策定していくもので、「人口増加」への強い意思の表現方法は、より多くの皆さんにご理解いただけるように検討する。資料提供済み。		
5	40	<p>子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じる保護者の割合（現状値89.1% 目標値90.0%）5年間で1%未満の変動は誤差の範囲。ストレッチな目標設定とされたい。</p>	保健・福祉	<p>この指標は、計画を作成するにあたり、今年度、初めて実施したアンケートをもとにしており、子どもの成長を育む環境の充実を図る指標として設定したものです。アンケートの結果として、「子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じる保護者」の割合が、比較的高い値となったため、今後ともこの水準を保っていくことを目指し、90.0%の目標値を設定しております。</p>	1 答申案を修正する	<p>「喜びや生きがいを感じる」と回答しなかった10.9%の保護者のうちの4分の1以上が肯定的な回答になるよう、92%の目標とします。</p> <p>なお、本施策のもう一つの統計指標についても同様の考えに基づき修正します。</p>
		他と比較して高い状況にあることはありがたいが、この目標値では、誤差の範囲内。子育てで日本一を目指すならもう少し考える必要がある。		この高水準を維持しようというもののだが、改めて検討する。		

平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
6	41	取組と指標にはひとり親家庭の安定した就労と収入増の観点が必要ではないか。特に統計指標については、現状値が100%の内容となると施策の効果が見えないのではないか。	保健・福祉	<p>現況と課題では、ひとり親家庭などで経済的に厳しい状況が次世代に連鎖しないよう支援する必要があるとしており、このため主な取り組みには、子どもへの生活・学習支援、保護者への相談・経済的支援といった支援に取り組むことを示したものです。</p> <p>また、統計指標は、ひとり親家庭の親が、経済的自立に結びつく資格を取得するにあたり、給付金を支給する制度であり、その資格を活かして就労した人の割合を示すことから、この指標には、安定した就労と収入増の観点が含まれていると考えております。</p> <p>統計指標の現状値は、平成27年度は100%となったが、25、26年度は100%ではなく、全国の実績値でも、25年度約82%、26年度約79%となっている状況です。</p> <p>なお、今年度から新たに対象資格を拡大いたしました。</p>	1 答申案を修正する	本編の現状値及び統計指標一覧の実績値(H23～H27)に、参考値として、人数を併記します。
		この給付金事業の目的はわかるが、割合を実数にしてイメージしやすいように変更してはどうか。		割合の横に人数書くことも可能。再検討いたします。		
7	43	現況と課題に「～医療、介護、介護予防、生活支援などを切れ目なく～」とあるが、そこに「住まい」を記載するべきではないか。	保健・福祉	<p>「高齢者福祉サービスの充実」の現況と課題において「住まい」を記載すべきではないか、という質問にお答えします。</p> <p>「住まい」については、「など」に包含する表記としましたが、地域包括ケアシステムの構築において、安心して暮らせる住まいの確保は基本的な要素であるため、地域包括ケアシステムの定義に照らして「住まい」について明記することが必要かどうか再度検討いたします。</p>	1 答申案を修正する	現況と課題を「～医療、介護、介護予防、住まい、生活支援を切れ目なく～」、主な取組 1つ目の◎を「～医療、介護、住まい、福祉サービスなどを～」に修正します。
		国のガイドラインにも「住まい」と入っているので、誤解のないように記載してほしい。		(当日は答弁なし)		

平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
8	53	<p>現況と課題に「間伐材等の利用が約4割に留まっている」と課題が記載されているが、統計指標に間伐材等の利用目標が記載が無いのはなぜか？ (53ページ)</p> <p>説明聞けばわかるが、課題に取り上げている事項であるので、分かりやすい記載内容にしてほしい。</p>	環境	<p>現在、間伐材等は、杭など素材としての利用も含めて約4割の利用率となっております。エネルギー利用については、市有施設や家庭でのペレットストーブ・まきストーブのほか、その多くは民間事業者による発電燃料やチップなどに利用されております。民間事業者の事業活動に大いに期待するものではありませんが、市有施設での積極的活用や広く市民の皆様への普及を目指す施策の事業効果の検証ができる市有施設や家庭での木質バイオマス燃料需要量を指標としたものでございます。 なお、搬出間伐材を含む木材の生産に関しては、6-2-3(産業・経済分野の施策「森林の保全と資源の活用促進」)に「木材生産量」として指標を掲げております。</p> <p>(当日は答弁なし)</p>	1 答申案を修正する	<p>現況と課題と統計指標のつながりをわかりやすくするため、現況と課題を「…間伐材等の木材や燃料としての利用が約4割に留まっていることから…」とし、統計指標の内容を「間伐材等を活用した木質バイオマス燃料需要量の推計値」とします。</p>
9	59	<p>主な取組みの中の記載内容について、消防団が医療機関と連携するよう感じるため、「救急・救助体制を充実」の後に「医療機関との連携」とした方が分かりやすいのではないかと。</p>	防災・安全	<p>ご指摘のとおり、分かりにくい記載内容になっておりますので、「様々な事故や災害などの緊急事態に備えた救急・救助体制を充実するとともに、医療機関との連携に取り組みます。」に修正する方向で検討いたします。</p>	1 答申案を修正する	<p>「様々な事故や災害などの緊急事態に備えた救急・救助体制を充実するとともに、医療機関との連携に取り組みます。」に修正します。</p>
10	68	<p>分野5の政策2施策1「生涯学習環境の充実」の統計指標である若い世代を中心に構成される団体が市立公民館を利用した割合が、5年間で0.1%の伸びは、誤差の範囲。ストレッチングな目標設定とされたい。</p> <p>現況と課題では「生涯学習に取り組む若い世代が少ないことから～」とあるが、答弁では人口減少下ではと言われた。実数でなく率であり、このような目標値設定は誤差の範囲内である。</p>	教育・文化	<p>少子高齢化、人口減少が進む中、公民館の利用数は減少傾向にございます。特に、高齢化が進む中、20歳代～40歳代の年齢層が、減少することを踏まえ、現状値を維持することを目標値としたものです。</p> <p>より積極的な目標設定ができるかどうか再検討します。</p>	1 答申案を修正する	<p>「若い世代」を対象とする新たな講座の企画を進め、「若い世代」の公民館の利用を増やし、5年後には目標値を11%とします。 なお、この目標を達成するには、年間約800回の講座等を新たに開催する必要があります。</p>

平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
11	69	分野5の政策2施策2「学習成果を活かした地域づくりへの参加促進」の「現況と課題」の中で、指定管理者制度導入公民館の表を図表とするのではなく、公民館の利用者数や講座の種類や活動数を表す図表とすべきではないか。	教育・文化	案の図表については、「現況と課題」の文章のうち、前段の住民主体の地域づくりにつながる手段として、住民自治協議会への指定管理者制度の導入が進められている現況を表したものです。 議員ご提案の「公民館の利用者数や講座の種類や活動数」の内容については、前ページの施策1の「生涯学習環境の充実」に含まれます。 しかしながら、「現況と課題」の後段の文章である「地域づくりに活かせるよう支援する必要がある」という文言について、関連する図表を、再度、検討いたします。	1 答申 案を修正 する	住民自治協議会の指定管理者に関する図表に併せて、「現状と課題」についての市民意識の図表を追加します。
12	87	アンケート指標「市内に勤める知人や友人がいきいきと働いている」について、なぜ目標が現状維持なのか。 上昇目標を持つべきではないか。	産業・経済	「施策2 勤労者福祉の推進」は、目指す状態を「中小企業の福利厚生や研修の機会が確保され、勤労者がいきいきと働いている」としており、主な取組みを「福利厚生への機会の提供」とし、統計指標に中小企業の福利厚生を支援する「長野市共済会の加入者割合」を上げております。 また、福利厚生の充実が重要な観点と考えており、指標といたしました。長野市勤労者共済会への加入者割合は、26年度が11.8%、27年度が10.9%、28年度が10.1%と減少傾向であることから、この現象を食い止め維持する意味を含めまして、アンケート指標については、現状維持とさせていただきます。	1 答申 案を修正 する	現状の厳しい雇用状況から横ばいとしたものですが、勤労者福祉を推進する観点から上昇の目標設定とします。
	目指す状態に「勤労者がいきいきと働いている」と記載しているが、とてもそうは思わない。市はいきいきという認識なのか。	いきいき働いていることが重要ではあるが、なかなか現況の厳しい雇用状況なので、統計指標に加入率を設定した。そぐわないとの見方もできるので再検討いたします。				

平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
13	91	バリアフリーの取組の担当課に交通政策課が入っていない 12月市議会答弁と整合しないがどうか。交通政策課として、公共交通のバリアフリー化についての取組を盛り込んだ内容としていただきたい。	都市整備	「主な取組」の1項目に掲げた「◎ユニバーサルデザインの導入やバリアフリー化を進めます。」の対象には、公共交通も含まれており、誰もが利用しやすい公共交通の実現に向け、交通事業者や関係機関と連携を図りながら、バリアフリー化の取り組みを進めてまいりたいと考えております。 なお、担当課欄には、交通政策課を加える方向で検討してまいります。	1 答申案を修正する	7-1-3の主な取組の一つ目の取組の担当課欄に交通政策課を追加します。
14	4	時代の潮流には、格差と貧困の広がりを入れるべき。	時代の潮流	「時代の潮流」においては、すべての行政課題を記載することができないため、様々な時代の特性や傾向のうち、人口減少、少子・高齢化など、広く市政全般に影響し、あらゆる施策を展開するに当たって常に意識する必要がある項目を選択して記載しております。 「格差・貧困」についての市の施策展開といたしましては、産業・経済分野における産業振興を通じた雇用の創出や、保健・福祉分野における「施策3 生活の安定と自立への支援」において、「第2のセーフティネット（生活困窮者自立支援制度）の充実を掲げるなどにより、対応することとしております。	2 答申案に盛り込まれており、修正しない	産業・経済分野での産業振興による雇用の創出や、保健・福祉分野の施策2-3-3 生活の安定と自立への支援において「第2のセーフティネット（生活困窮者自立支援制度）の充実を掲げるなどにより、対応することとしています。
		貧困は基本的人権の尊重に関わるもので、自治体が果たすべき役割のベースとなるものであり記載することを再度検討を求める。		(当日は答弁なし)		

平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
15	5	長野市らしさの中の、「独自の歴史・文化」の中に、戦争遺跡としての松代大本営を入れる。「オリンピック開催都市としての財産」の中に、一校一國運動と世界平和を希求する市民の思いを入れる。	長野市らしさ	「長野市らしさ」にどのような項目を入れるのかについては、審議会でも多数のご意見がございました。 議論の種となるように、当初はいくつかの項目とキーワードをたたき台として用意し、議論いただきてまいりました。 すべてを記載するわけにはいかない制約がある中で、厳選していただいた項目ですので、尊重してまいりたいと考えております。	2 答申案に盛り込まれており、修正しない	「松代大本営」は「独自の歴史・文化」の「全国的に有名な歴史・文化遺産」の一つとして、「一校一國運動」は、「オリンピック開催都市としての財産」の「有形無形の財産」の一つと考えております。 「長野市らしさ」の記載は、制約がある中で厳選している項目であり、答申案の表現に含まれていることから、個別に追加して記載することは考えておりません。
		松代大本営と一校一國運動は長野市の特長と考える。松代は歴史的遺産であり、一校一國運動は世界共通語で入れないのは残念。市民の皆さんや子どもたちも協力いただいたことから再検討を求める。		(当日は答弁なし)		
16	16	『人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」』の背景で「高齢者が生きがいを感じるとともに、だれもが認め合いながら」とあるが、「障害者や高齢者が生きがいを感じるとともに、互いに認め合いながら」とした方が良いのではないかと	保健・福祉	生きがいを感じるという部分に高齢者に加え、障害者も記載した方が良いのではないかとのご質問ですが、この部分は、少子高齢化についての記載であり、障害者は、後段の「だれもが認め合いながら社会に参加し、健やかに暮らすことができる」という「だれも」に含めていますので、答申案のとおりで良いと考えます。 また、「だれもが」を「互いに」に変更した方が良いのではないかとのご質問ですが、「認め合い」という言葉には、「互いに」という意味を含んでおりますので、答申案のとおりで良いと考えます。	2 答申案に盛り込まれており、修正しない	前段では、少子・高齢化に焦点を当てて年代ごとに記述をしていること、後段の「だれもが認め合いながら社会に参加し、健やかに暮らすことができる」の中に障害者も含まれていることから、修正しないこととします。
		障害者に目を向けるという意味でも、しっかりと記載するように再度検討してほしい。		(当日は答弁なし)		



平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
17	20	「たくましく生きる人材を育成するとともに」は、「人格の完成をめざして」に修正する。「人格の完成をめざす」ことを方向に据えるべきと考える。	教育・文化	教育の目的は、人格の完成を目指すものであり、本市においても、「子どもたちの『知・徳・体』をバランスよく伸ばしていくこと」を大切に、さまざまな学習や体験を通して子どもたちのたくましい成長を目指しており、本市の将来の発展に尽くしてほしいという願いのもと、「未来を切り拓く人材の育成」と表現しているものです。	2 答申案に盛り込まれており、修正しない	国の審議会等においても、「グローバル人材の育成」を掲げており、本市では、「『知・徳・体』をバランスよく伸ばしていくこと」を大切に教育施策を進め、地域社会に貢献し、未来を切り拓くたくましい人材の育成を目指していくこととしています。
		ぜひ「人格の完成」を目指すことをはっきり記載することを要望する。		(当日は答弁なし)		
18	64	64ページの「現状と課題」の1つ目を削除。全国学力・学習状況調査の目的は、「教育施策の成果と課題を検証する」であり、「中学生になると、全国平均を下回っている」とした評価は一面的であり目的に沿っていない。	教育・文化	全国学力・学習状況調査は、全国的に広く実施され、定着しております。共通したものになっているとらえており、その結果を指標として用いることにより、教育施策の成果と課題を検証し、学習指導の改善に役立ててまいりたいと考えております。	2 答申案に盛り込まれており、修正しない	教育施策の成果と課題を検証する指標の一つとして全国学力・学習状況調査の結果を活用して、長野市全体の学習指導の改善を進めていくこととしています。
		全国学力テストの特に中学校の数字は教師にプレッシャーを与える。全国的に不登校のグラフもこのテストが始まってから増加している。一面的にならず、数字が一人歩きしないように配慮が必要。		(当日は答弁なし)		

平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
19	80	<p>新規就農者数を指標としていることに対して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の利用権設定の「意味」は何か。農業の振興につながるのか？</li> <li>・離農者の推移はどのように考えているのか。合計での就農者、販売額(生産額)、耕作面積の増減について、どのように把握し、指標に反映しているのか。</li> <li>・就農者が思う割合として、農業収入が増えているか、将来に夢を持てる農業と実感しているか、などを評価指標に加えるべきではないか。</li> </ul>	産業・経済	<p>新規就農者数だけでなく、農地の利用権設定面積も指標とし、中核となる農業者への農地集積・集約の状況を把握しているところであります。この利用権設定面積は、利用権の継続分に新規設定分を加え、更に、利用権を解除した面積を差し引いた、当該年度におけるすべての面積を表しているものであります。</p> <p>農地の利用権設定面積の意味についてですが、これは、農地の荒廃化を防止するための取組と中核的な農業者の経営規模拡大状況を表すものですので、利用権設定面積が増えることは、農業振興につながるものと考えます。</p> <p>離農者の推移を農林業センサスから推計すると、総農家数が直近5年間で1,714戸減少(13,496→11,782)しているため、1年当たり342戸の減少であり、これがおおむねの離農者数であります。総農家数は、専業農家、兼業農家、自給的農家に分けられますが、このうち減少しているのは兼業農家で、専業農家と自給的農家は、過去20年間、ほぼ横ばいで推移しています。</p> <p>総農家数の1年当たりの減少342戸に対しまして、新規就農者数の増加目標は、1年当たり30人です。総農家数(合計での就農者)を維持することはできませんが、この30人は、専業農家としての新規就農者をカウントしていますので、中核となる農業者の育成状況を把握する指標として重要と考えたものです。</p> <p>専業農家としての新規就農者が増えることが、ご指摘のあった販売額(生産額)、耕作面積の増にも連動してくると思えます。</p> <p>「農業収入が増えているか」という指標については、農業振興アクションプランで、主力農産物である果樹生産額について指標を設定し、金額ベースで把握していくこととしており、農業収入の動向は、果樹生産額の指標からある程度客観的に把握できるものと考えております。</p> <p>「就農者が将来に夢を持てる農業と実感しているか」という指標は、新規就農者数が増えたかどうかで、ある程度把握できるものと考えておりますが、JAとの意見交換など、様々な機会を通じて実情を把握してまいりたいと考えております。</p>	3 答申案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする	変化していく状況を分かりやすく示していくことについては、今後検討してまいります。
		<p>いろいろな農家があるので、市民にわかりやすく、変化している状況をわかりやすく表示することが大切。回答は知らない。</p>	(当日は答弁なし)			

平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
20	19	<p>防災・安全分野 目指す方向「<u>公助として関係機関との連携の下</u>」下線部分を追加すべき。</p> <p>公共については、記載がないからと言って、いけないとは言わないが、自助と共助(互助)の記載があれば、公助の記載を要望する。</p>	防災・安全	<p>目指す状態に示す「関係機関」には、共助を主とする住民自治協議会や自主防災会を含んでおり、「公助」に関する文言を付加することは適切ではないと考えています。</p> <p>(当日は答弁なし)</p>	4 検討したが、修正しない	総合計画は行政としての計画であり、そもそも公助の立場で策定されていることから修正しないこととします。
21	50	<p>政策5「人権を尊ぶ明るい社会の形成」施策1「人権尊重社会の実現」(50頁)の「現況と課題」で、「同和問題をはじめとする差別」という表現が、トップにあるが、その根拠は何か。人間として尊厳が傷つけられている人がいることが、現況のトップの表現として適切ではないか。同和という文言は削除すべき。</p> <p>平成25年2月に基本計画を策定しており、基本方針の中で人権問題は人間の尊厳が侵害されている状態であり～と書いてある。この時のパブリックコメントでは「人権同和～」としない理由を訊かれ、あらゆる人権問題を捉えて「人権政策」とすると回答している。人権問題として、きちんと定義することが大切でないか。</p>	教育・文化	<p>長野市においては、昭和42年に「長野市部落解放審議会条例」を施行し、昭和51年には「部落解放都市宣言」を行い、同和問題を重要な柱として差別意識の解消を目指し取り組んできた経過があること、また、平成25年2月に策定された長野市人権政策推進基本方針の各人権課題に対する施策の方向性の現状と課題の中でも最初に同和問題をわが国の歴史の中で長年かけて形成されてきた、深刻で重大な人権問題と位置づけております。</p> <p>さらに部落差別を解消することが重要な課題として、この12月9日に「部落差別の解消の推進に関する法律」が国において成立したことからも削除すべきではないと考えております。</p> <p>法務省では毎年100件の差別事件を把握している。頻繁にネットの書き込みある。人権尊重の実現に向けて解決すべきものとする。最終調整中の審議会へ伝えることといたします。</p>	4 検討したが、修正しない	<p>「長野市人権政策推進基本方針」において、「基本方針の目的」の中で「同和問題をはじめとする差別」と記載するとともに、深刻で重大なわが国固有の人権問題として同和問題を掲げています。</p> <p>法務省公表の同和問題に関する人権侵犯事件が、未だに国全体で毎年100件ほどを数えるとともに、市内においても同和問題に関わる事案が発生しています。また、平成28年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が国会で可決・成立しました。</p> <p>これらのことから、決して許されない差別や偏見に基づき他人の人格や尊厳を傷つける同和問題の解決の重要性を鑑み、答申案は修正しないこととします。</p>

平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
22	54	<p>「食品ロスの削減」について記載すべきでないか。 (54ページ)</p> <p>国連アジェンダ2030に食品ロスが記載されている。新潟市で開催されたG7農林水産省大臣会議でも明記されている。消費者庁の平成25年度アンケートは、食品ロスを30%が知らない結果となっているので、課題として捉えた記載を求める。</p>	環境	<p>食品ロスは、家庭生活から発生するものと事業活動から発生するものがあり、それぞれの立場で取り組む必要があることから、家庭、事業者双方に対し、食品ロス削減を含めた「ごみの発生抑制」として表記いたしました。</p> <p>なお、個別計画である「一般廃棄物処理基本計画」において、社会状況の変化に伴う新たな課題として、市民、事業者、行政が取り組むための指針の中に、「食品ロスの削減」を位置づけております。</p> <p>(当日は答弁なし)</p>	5 その他(質問への回答や現状説明)	<p>循環型社会の実現の施策においては、ごみの総排出量が減少傾向にある中で、事業所からのごみの排出量が増加している点等を本市の課題と捉え、主な取組に記載する内容を整理しています。</p> <p>食品ロスを含む生ごみは、家庭生活から発生するものと事業活動から発生するものがあり、それぞれの立場で取り組む必要があることから、家庭、事業者双方に対し、「ごみの発生抑制」として表記しました。</p> <p>なお、個別計画である「一般廃棄物処理基本計画」において、社会状況の変化に伴う新たな課題として、市民、事業者、行政が取り組むための指針の中に、「食品ロスの削減」を位置づけております。</p>
23	83	<p>商品販売額(小売業) 現状値 4,290億円 目標 4,290億円 「地域外からの利益が取り込まれている」状態を目指しながら、現状固定の目標でよいのか。ストレッチングな目標設定とされたい。 84ページも同様。</p> <p>人口増に関して部局間の連携は図られているのか。地域外から利益が取り込むと掲げているし、目標値は上昇でないのか。</p>	産業・経済	<p>指標にいたしました129ページにもあります小売業の販売額は、リーマンショックなどの経済状況や商業環境などの変化により、販売額は減少基調であるとともに、事業所数の減少が続いている状況であります。</p> <p>このような状況から、「施策1の商工業の強化と環境整備」の目指す状態にありますように、足腰の強い工業生産や商業活動を目指しておりますが、今後の人口減少を踏まえまして、まずは、現状値の下げ止まりを図るため、現状の維持を目指すものとして、「目標」を4,290億円に据え置いたものであります。</p> <p>いまのところ指標は原案のままと考えております。</p> <p>小売業が下降線。インターネットなどの要因ある。地域外からの利益の取り込みも見込んで、なんとか現況をキープすることを目標値とした。しかし、合理的な説明はできない。再度、上昇できるか検討する。庁内で横の連携を図ってまいったところです。</p>	5 その他(質問への回答や現状説明)	<p>「長野市人口ビジョン」における年間商品販売額の予測では、現状値から下方の推計となっておりますことから、現状値を維持することを目標とすることそのものが、上昇の目標設定としているものと考えております。</p>

平成28年12月19日開催 市議会全員協議会 第五次長野市総合計画に関する答弁要旨と対応一覧表

No.	ページ	提案・質問内容	分野等	答弁	対応区分	対応内容
24	87	市内の労働生産人口中に占める国民健康保険被保険者精神科受診比率等、勤労者がいきいきと働いていることを検証するに適切な客観的な指標を採用されたい。	産業・経済	<p>議員ご指摘の国民健康保険被保険者精神科受診比率につきましては、市が発行する「自立支援医療(精神通院)受給者証」をお持ちの方のみの人数であれば確認できるということでございます。しかしながら、受給者証をお持ちでない方が、精神科を受診してもその確認は困難とのことでございます。</p> <p>また、医療保険には、国民健康保険以外にも健康保険の制度がありますことから、国民健康保険の被保険者のみを対象にして、目指す状態を判断する指標にすることは、大変難しいと考えております。</p> <p>このため、指標につきましては、目指す状態が「中小企業の福利厚生や研修の機会が確保される」ことにありますので、長野市勤労者共済会に加入する企業が増えることは、その機会を確保することにつながるため、指標としたものでございます。</p>	5 その他(質問への回答や現状説明)	精神科受診比率に関しまして、医療保険には、国民健康保険以外にも健康保険の制度がありますことから、国民健康保険の被保険者のみを対象にして、目指す状態を判断する指標にすることは困難と考えております。
		目指す状態の「勤労者がいきいきと働いている」の箇所と合致する統計指標がない。現行の加入率と併せてメンタル疾患を載せてはどうか。		ご提案の指標項目と加入率のどちらが目指す状態の成果を最も示すのか再度検討いたします。		

平成28年11月開催 総合計画等調査研究特別委員会における部局別質疑・応答

ページ	いただいたご提案・ご意見・ご質問	分野等	担当部局	委員会での対応	対応	対応内容
1 34	住民自治協議会を中心とした市民と協働のまちづくりの統計指標として、「市立公民館の講座における地域住民が講師を務めた講座の割合」が示されているが指標としてなじまないのではないか。(検討)	行政経営	市民生活部	より適切な指標が設定できるか検討します。(統計指標について)	1 答申案を修正する	住民自治協議会がすべての地区で策定している地区地域福祉活動計画は、地区課題の解決に向けて住民自らが取り組む活動をまとめた計画であることから、この計画を着実に実行することは、「協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている」とした「目指す状態」の実現につながるものと考え、当該計画の進捗状況の把握や計画の点検・見直しに取り組んでいる地区数を指標とするよう修正します。
2 47	健康寿命延伸についての運動・スポーツについての表現をわかりやすく研究を。(要望)	保健福祉	保健福祉部	(当日は答弁せず)	1 答申案を修正する	主な取組 2つ目の◎を、「子どもの頃からの健全な食生活や運動・スポーツの習慣の定着に向けた取組を推進します。」と修正します。
3 50	統計指標の「人権教育・啓発研修会参加者の満足度」の目標値が50%では低過ぎるのではないか。(検討)	保健・福祉	市民生活部	より適切な指標が設定できるか検討します。(統計指標の目標値について)	1 答申案を修正する	研修会の参加者に占める、研修が「とてもよい」と回答した人のみの割合を対象としていましたが、多くの参加者に人権問題への理解と認識が広がることが重要であると考え、「とてもよい」「よい」と回答した人の割合に修正するとともに、目標値を92.0%とします。
4 53	マイカー通勤の自粛・公共交通の充実が計画に掲載されていないが。(検討)	環境	環境部	主な取組の「市民や事業者等の省エネルギーを推進します」に包括的に含まれているものです。 なお、第二次環境基本計画後期計画(素案)には、マイカー通勤の自粛・公共交通機関の充実等の取組が具体的に掲載されていることを、別途、企画政策部より説明し、了承いただいた。 なお、主な取組どうしの関連に関する記載について検討します。	1 答申案を修正する	(93ページにも関連) マイカー利用の抑制については、主な取組「市民や事業者等の省エネルギーの推進」に包括的に含まれるものと考えます。 また、分野7(都市整備分野)政策2施策1の主な取組に「公共交通の利用環境の充実」を記載しています。 なお、これらの取組の関連について追加記載をします。
5 58	地域防災マップの作成目標を83.0パーセントとしていることはいかがかと思う。人命に関わるものであるため、100パーセントとすべきではないか。(検討)	防災・安全	総務部	災害発生への心配が少ない地区や、高齢化などにより作業が進まない地区、また戸数が少なく住民間の連携が十分に取れていると認識している地区などにおいて作成が進まないところがあります。自主防災組織の活動が活発なところは既に作成に至っているケースが多く、今後は年間10地区程度作成が進められればと考えています。	1 答申案を修正する	第五次計画期間において100%を目指すこととし、上半期(H33)指標を上方修正(83.0%→85.1%)します。
6 64	主な取り組みに、「子どもの学力や体力を向上し、健康を保持・増進します。」とあるが、「向上し、」で切った方が、学力・体力の向上に力点を置くことが明確になる。	教育・文化	教育委員会	(当日は答弁せず)	1 答申案を修正する	子どもの学力や体力の向上、健康の保持・増進に取り組む、目指す状態を「子どもが社会でたくましく生きていくために必要な学力・体力を身に付け、人間性豊かに成長している。」と掲げておりますが、主な取組が分かりにくい文章でしたので、「子どもの学力・体力の向上と、健康の保持・増進に取り組みます。」と修正いたします。

平成28年11月開催 総合計画等調査研究特別委員会における部局別質疑・応答

ページ	いただいたご提案・ご意見・ご質問	分野等	担当部局	委員会での対応	対応	対応内容	
7 66	目指す状態に「不登校やいじめに悩む子ども」、「障害のある子ども」、「社会的援助を必要とする子ども」が、安心して学習に取り組んでいる。とあるが、国語的に、この表現はいかがなものか。総合計画のセンテンスは意味が深いので、そもそものことを検討してほしい。	教育・文化	教育委員会	(当日は答弁せず)		1 答申案を修正する	すべての子どもに対して必要な支援を行うことを前提に、「目指す状態」を「不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、子どもに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる」と修正しました。
8 69	指定管理者制度を進めることが公民館の運営にとって良いものであるということから図表を載せてあるので、統計指標の目標に指定管理者制度を増やしていくことを目標として定めるべきではないか。	教育・文化	教育委員会	この表は、指定管理者制度を導入することにより、公民館活動を更に活発化し、地域づくりに活かせるよう進めることを表したものです。「目指す状態」は、「市民が市立公民館などでの学びの成果を、地域づくりに活かしている。」になります。「目指す状態」の目標である「統計指標」については、「目指す状態」を踏まえた指標とすることから、地域の住民が講師を務めた講座の割合としたものです。 【後日文書を配布して説明した内容】 住民自治協議会の指定管理者に関する図表の扱いを検討する		1 答申案を修正する	住民自治協議会の指定管理者に関する図表に併せて、「現況と課題」についての市民意識の図表を追加します。
9 87	是非、上昇の目標としてもらいたい。	産業・経済	商工観光部	(当日は答弁せず)		1 答申案を修正する	現状の厳しい雇用状況から横ばいとしたものですが、勤労者福祉を推進する観点から上昇の目標設定とします。
10 73	・オリンピックムーブメントの推進について、イベントを支援する部分でボランティア活動が支えるところが大きい。ボランティアの活動について含まれているか ・ボランティア活動について取り入れること(要望)	教育・文化	文化スポーツ振興部	ボランティアは、オリンピックレガシーの象徴的なものであるため包含していきたいと考えています。		2 答申案に盛り込まれており、修正しない	ボランティア活動については、主な取組の「オリンピックムーブメントの継続的推進」に包含されるものと考え、修正しないこととします。
11 全般	人口減少時代という新しい局面における総合計画において、行財政運営は大変重要なポイントである。市民にも耳障りな話をし、理解を得ることを考えると、計画に現況と今後の取組について、もっと厳しい表現を盛り込むべきではないか。(要望)	行政経営	総務部	計画の他の分野に比べて、「守り」の内容となっている。その中で、「持続可能な」、「選択と集中」といったところに厳しい状況を踏まえた、思いを込めています。「人口減少」については、この基本計画全体に関わる、重要な要素であると認識している。そのため、基本構想において、その点を強く意識した内容としました。		2 答申案に盛り込まれており、修正しない	人口減少への対策は全分野を貫く重要なポイントとして認識しております。基本構想 施策の大綱 行政経営の方針の背景において、「かつて経験したことのない人口減少、少子・高齢化の急速な進行」「税収の減少」「社会保障関係費の増大」「厳しい財政状況」「まちの活力低下」など、他の分野に比べ現実を直視した厳しい表現を使用していますので、基本計画の表現は修正いたしません。
12 全般	市民に対し、危機感を煽らないよう、財政面で厳しい環境にあることを伝え、これからの利用者負担は仕方がないと思うような表現を記載するべきではないか。(回答は不要⇒要望)	財政推計	財政部	(当日は答弁せず)		2 答申案に盛り込まれており、修正しない	人口減少、少子・高齢化に伴う財政面の厳しさや行政サービス低下の懸念については、基本構想及び基本計画の行政経営分野に主に記載しています。その記載に当たっては、市民の皆様々に危機感を持っていただきつつ、共に力を合わせてこの局面を乗り越えようとする希望の両立に心がけました。 【企画政策部回答】

平成28年11月開催 総合計画等調査研究特別委員会における部局別質疑・応答

ページ		いただいたご提案・ご意見・ご質問	分野等	担当部局	委員会での対応	対応	対応内容
13	48	危険ドラッグ撲滅の積極的な姿勢を示す必要がある。	保健福祉	保健福祉部	危険ドラッグ撲滅に関しては関連団体等と連携した運動の展開を研究したい。	3 答申案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする	「医薬品の安全性の確保」に係る具体的な取組の一環として、危険ドラッグ撲滅に向けた関連団体等との連携した運動の展開について研究します。
14	58	目標とする統計指標に、耐震化など市側の取組に関するものがないか。(検討)	防災・安全	総務部	「耐震化」については、これまで検討してこなかった指標であるので、担当課とも協議したい。	4 検討したが、修正しない	<p>施策4-1-1 防災・減災対策の推進の関連する個別計画に掲載しているように、平成27年度までを計画期間とする長野市耐震化促進計画を策定しましたが、平成32年度まで延長しました。この計画では耐震化率の目標を定めており、災害拠点施設等となる市有施設では、平成27年度末の目標90%を達成し、新たに平成32年度末の目標を95%以上としました。また、住宅では目標90%に対し、平成28年4月現在80.1%となっています。</p> <p>今後もこの個別計画に基づき、進捗を管理しながら住宅や建築物の耐震化を進めていきます。</p> <p>「統計指標」は個別計画に採用している全指標を掲げることができないことや、本計画に設定している「目指す状態」の成果を端的に表すものとして掲げており、前期基本計画では共助(互助)による体制や準備の状況を優先的に捉え、「防災マップ作成率」と「防災訓練実施率」の2つとします。</p>
15	60	60ページ 施策「交通安全対策の推進」の取組に「高齢者を中心に据えて・・・」とあるが、現在の社会問題となっており高齢者の運転免許の返納を書けないか。 市民の皆さんがわかるように文言を修正してほしい。(要望)	防災・安全	企画政策部	毎日、高齢者の事故が起きていて大きな問題にはなっています。運転免許の返納は個別のことで、この取組の中に含まれていると理解いただきたい。	4 検討したが、修正しない	<p>今後も警察などの交通関係機関・団体と連携しながら、各種広報媒体の活用と交通安全教室などの機会に、自主返納制度の周知を図るなどの啓発活動を推進していきます。</p> <p>また、高齢者の優遇施策として、70歳以上の方に「おでかけパスポート」を発行していますので、高齢の方に対しましてもバス利用の増進を呼びかけるとともに、公共交通機関の利便性向上にも努めていきます。</p> <p>このような内容は、毎年度策定する実施計画の中で、具体的な事業として掲げていくこととします。</p>



平成28年11月開催 総合計画等調査研究特別委員会における部局別質疑・応答

ページ	いただいたご提案・ご意見・ご質問	分野等	担当部局	委員会での対応	対応	対応内容
16 91	91Pの統計指標について、①でいうと6kのプラスという目標値だが、目標値は最終目標ではないと思うが、長野市の最終目標を書いておかなければ、目標値が最終目標に見えてしまう。できればそういうものも付記してもらえれば。(検討)	都市整備	建設部	この目標は過去の実績を基に設定している。必要な箇所が長野市にどれだけあるか、われわれ計画する者として持つべきだと思う。計画全体量については検討させていただき、記載については事務局と相談したい。	4 検討したが、修正しない	平成29年度中に策定する予定の歩道計画では、整備すべき歩道として、交通弱者が利用する小中学校、病院、公共施設周辺の2車線以上の路線や地域からの歩道設置要望路線及び都市計画道路等を想定しております。 第五次の前期基本計画では目標に反映できませんが、後期基本計画では、整備すべき歩道の全体量を示した上での目標を設定してまいりたいと考えております。
17 全般	ふるさと納税に関してはどこに書いてあるか。ふるさと納税で他の市町村へ流れて減収になっているのだから、見直すといっているのだから、どこかに載せてはどうか。	基本計画	企画政策部	個別の事業で重点テーマに関してくるものです。横串に関するものは重点テーマに入れる予定で、目的は増収ではなく、あくまでPRとしており、どこにどう書くか検討したい。(検討)	4 検討したが、修正しない	今後、具体的な取組内容を検討するとともに、毎年度策定する実施計画の中で、具体的な事業として掲げていくこととします。
18 89	(多核心連携で意図した概念を表す)文言については、後退することのないような表現をお願いしたい。(要望)	都市整備	都市整備部	(当日は答弁せず)	4 検討したが、修正しない	これまで進めてきた多核心連携を引き続き進めるとともに、現在の課題を踏まえ、都市部のみならず中山間地域を含めた、多様な「拠点」を「ネットワーク」でつなぐ「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進めていきます。
19 80	アンケート指標で、「野菜や果物づくりなどを楽しんでいる」という表現はいかがなものか(要望)産業として育成していく農業であるから、「熱意を持ってやっている」などとしてもらいたい	産業・経済	農林部	長野市は兼業農家と自給的農家が多いのが特徴で、「楽しんでいる」というのは、新たな担い手の裾野を広げていくことが重要との考えから入れたものです。	5 その他(質問への回答や現状説明)	長野市は兼業農家と自給的農家が多いことが特徴で、「楽しんでいる」という表現は、新たな担い手の裾野を広げていくことが重要との考えに基づき用いているものです。このため、表現は変更しません。
20 81	農産物の販売力強化と書かれているが、根幹となる農家の所得向上に触れてないので、具体的な文言を入れるべきではないか(要望)行政が所得向上の旗振りをするべきである	産業・経済	農林部	りんご、ぶどうの新品種・新技術導入が農家所得の向上につながっていくので、最終的には所得向上が目標になっています。	5 その他(質問への回答や現状説明)	りんご、ぶどうの新品種・新技術導入が農家所得の向上につながっていくので、最終的には所得向上が目標となっておりますことから、所得向上に関し具体的に表現はしません。
21 87	P87アンケート指標で「いきいき」という主観があるものを入れる必要があるのか。わかり易い表現だとは思いますが、内に秘めている人もあるのでどうかと思った。	産業・経済	商工観光部	イメージをどう市民、回答者に持ってもらえるかという視点で用いたもの。今後、検討させていただきたい。市民アンケートではこうしているが、目指す状態も問題があるということか。	5 その他(質問への回答や現状説明)	回答者が答えやすくする観点から「いきいき」という表現を用いたものです。このため、表現は変更しません。

総合計画等調査研究特別委員会からの提言への対応のまとめ

提言項目	いただいたご提案・ご意見
1 取組の重点化	総合計画においても、人口増に係る取組を重点化の柱と位置付けること。
2 取組の重点化	子供、若者を初めとする様々な年代から、アンケートやワークショップ等の開催を通じて市民意見を聴取し、その意見を取組の重点化決定に生かすこと。
3 取組の重点化	地域ごとに取組の重点化を図り、地域特性を生かした特色あるまちづくりを推進すること。
4 計画の実効性	多角的かつ深い現状分析に努めること。

分野等	対応
基本構想・計画推進重点テーマ	基本構想においては、「時代の潮流」に人口減少等が進む中において、効率的・効果的なまちづくりを進める必要性を記載するとともに、人口流出に歯止めをかける必要性についても触れました。 基本計画においては、分野横断的取組の必要性から3つの計画推進重点テーマを掲げました。3つのテーマは、多様な「魅力ある地域づくり」を土台とし、高い知名度や様々な資源を活用して「交流人口の増加」を図り、最終的には「定住人口の増加」につなげていく関係となっています。
策定過程	策定に向けてのアンケートでは総計7,212人から、意見交換会等では255件のご意見・ご提案をいただきました。 【市内】 ①「10年後の長野市の姿」アイデア募集(10人から21提案) ②市民意識アンケート(eアンケート)(59人) ③市民意識アンケート(郵送)(3,154人) ④市民まちづくり意見交換会(37人) ⑤高校生アンケート(3,731人) ⑥児童・生徒・学生まちづくり意見交換会(63人) ⑦NPO等の市民組織からの意見募集(40団体から53提案) ⑧包括連携協定高等教育機関連携協議会との懇談会(4団体から14提案) 【市外】 ⑨市外居住者アンケート(268人) ⑩ふるさとNAGANO応援団からの提案意見募集(13提案) 【職員】 職員アンケート(892人) 職員グループトーク(40人) 【ワークショップ】 審議会作業部会によるワークショップ(12回 26のテーマについて実施)  毎年度策定する実施計画においては、まちづくりアンケートの結果や幸せ実感モニターによる選択肢を選んだ理由などを参考に、市民意見を反映させていくこととしています。
計画推進重点テーマ	3つの計画推進重点テーマは全市域を対象としていますが、人口減少、少子・高齢化の進行が顕著な中山間地域については、テーマごとに関連する施策の進捗を管理することにより、中山間地域特有の課題の解決や活性化につなげていくこととしています。また、テーマ1を実現する視点に、特に急激な人口減少や少子・高齢化の進行が見込まれる中山間地域においては、特有の課題の解決や活性化に向けて取り組むことを記載しました。
現況と課題	前掲したように、各種アンケート等により市民が考える目指すべき状態や現状の課題を網羅的に把握しました。 施策ごとの現況と課題を明らかにする際には、本市の置かれた現状を数値で根拠付けし、課題を明らかにすることで、戦略的な施策展開を導くよう心がけました。 また、新たな試みとして、6年にわたって継続して理由を添えてアンケートに答えていただく「幸せ実感モニター制度」を創設し、定性的な無作為抽出アンケートと並行して分析していくこととしています。

総合計画等調査研究特別委員会からの提言への対応のまとめ

提言項目	いただいたご提案・ご意見
5 計画の実効性	総合計画策定後においても、子供や若者も含め、様々な年代に対し、積極的広報に努めるとともに、市職員の総合計画に対する意識及び理解の向上を図ること。
6 計画の実効性	誰にでも分かりやすく明確な表現に努めること。
7 計画の実効性	第五次総合計画策定に当たっては、アウトカムを意識し、定量的指標と定性的指標をバランスよく組み合わせることにより、実態を把握しやすい指標の設定に努めること。また、定期的に数値を公表し、進捗状況の見える化を図ること。
8 計画期間等	第五次総合計画の策定に当たり、市民の声、市長の方針及び議会の意見の反映のしやすさや時代の変化への対応という観点から、計画期間を再考すること。
9 計画期間等	行政及び議会の両方で、総合計画策定に対する議会の積極的関与を検討すべきだと考えている。

分野等	対応
策定過程ほか	策定段階においては、パブリックコメント期間中の新たな取組として「ながの未来カフェ」を開催し、100人以上の参加者と75件のパブリックコメントいただくなど。多くのご意見等をいただけるよう工夫を凝らして周知を図りました。 また、策定後は、ホームページ、広報ながの、出前講座などによる周知はもとより、青年版の作成を検討します。 職員については、計画の策定主体として関係所属長が審議会作業部会に出席してきました。策定後には、継続的に職員研修のカリキュラムに組み込んでいくこととしています。
全般	「図る」「努める」といったあいまいな表現を避け、できるだけ明確な表現を用いました。 また、解説が必要な用語について、当該ページならびに巻末に用語解説を設けました。
アンケート指標 統計指標	定量的な指標として統計指標を、定性的な指標としてアンケート指標を設けました。 統計指標については、できるだけ成果を意識したアウトカム指標となるよう努めました。 アンケート指標については、施策ごとに「●環境や体制に関する評価」(53項目)と「○回答者自身の実践状況」(38項目)の両面から質問し、市民目線によるアウトカムの度合いをより正確に測定できるよう工夫しました。 進捗管理については、市長を本部長とする総合計画推進本部を設置し、両指標や幸せ実感モニターによる回答など多角的な面から検証し、公表していくこととしています。
計画期間ほか	平成28年7月23日開催の審議会でご議論いただき、 ・第五次計画の策定においては、10年後の長野市の姿を想定してワークショップ等を行い、基本構想10年、基本計画は前期5年・後期5年として作業を進めてきたことに配慮する必要がある。 ・計画期間の長短に関わらず、社会情勢等の変化により、必要に応じて計画を見直す場合があることを総合計画に明示する。 ・本市では、各分野の個別計画の策定についても、総合計画の計画開始年度・終了年度と合わせて整合を図ってきた経過がある。現在、総合計画と並行して策定を進めている個別計画も多く、現時点での計画期間の変更は影響が大きい。 などの理由により、策定方針に掲げた計画期間で策定することとしました。  ただし、基本構想に「目まぐるしく変化する社会経済情勢に柔軟かつ迅速に対応するため、必要に応じて見直すこと」を明記しました。
その他	行政としては、あらゆる機会を捉えて丁寧に議会に説明してまいります。

答申案公表前までに特別委員会等でいただいた主なご意見・ご提案への対応のまとめ

分野等	いただいたご提案・ご意見
指標設定	人口減少社会でもあるので、指標の設定に当たっては総量ではなく、一人当たりといった手法も検討してほしい。
計画変更	首長が変更になった場合は、トップの方針変更に基づいて総合計画も変更すべきではないか。
基本構想	長野らしさについて、マイナス面も記載すべきではないか。
市民意見の聴取	児童・生徒によるワークショップを開催する必要がある。
教育・文化	教育県として人づくりに力点を置いた記載が必要である。
基本構想	幸せ実感を標榜するのであれば、これを計測する仕組みが必要ではないか。
教育・文化	幼児教育の充実と中高一貫校への対応が必要ではないか。
計画推進重点テーマ	市長が取り組む人口増について位置づけをしっかりと。
目標設定	目標設定は数値による目標設定を望む。

分野等	政策等	施策等	答申案に向けての対応
基本計画 指標設定			温室効果ガス排出量、ごみ総排出量、公共交通利用回数などにおいて、市民一人当たりの状況を指標としました。
基本構想			基本構想の「2 計画の構成」において、「目まぐるしく変化する社会経済情勢に柔軟かつ迅速に対応するため、必要に応じて見直すこと」を記載しました。
基本計画	全般		基本構想の「長野らしさ」に可能性としての課題を記載しました。また、基本計画の各分野における「現況と課題」においては、各分野において本市が抱える課題等を記載しました。
市民意見の聴取			総合計画の策定に先立って実施した市民意識調査等において、高校生からのアンケートとして3,731人、児童・生徒・学生らによるまちづくり意見交換会に63人の参加を得て意見を伺いました。
教育・文化	政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	施策1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実	「目指す状態」に「子どもが社会でたくましく生きていくために必要な学力・体力を身につけ、人間性豊かに成長している」状態を掲げ、これを実現するための主な取組を記載し、「未来を切り拓く人材の育成と環境の整備」に取り組むこととしています。
基本計画	全般		前期基本計画においては、全55施策について93のアンケート指標をの肯定的な意見を伸ばすことを計画推進重点テーマ1の指標として設定し、市民の幸せの増大につながる指標として位置づけています。
教育・文化	政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	施策1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実	「主な取組」に「中高一貫校の設置など、学校種間の連携を推進するとともに、今後の学校づくりのあり方について検討」することを記載しています。
保健・福祉	政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	施策2 子どもの成長をはぐくむ環境の充実	「目指す状態」に「乳幼児期の子どもが、安心感や人への信頼感を土台にして健やかに育ち、その後の発達・成長の基礎となる力を着実に育んでいる」状態を掲げ、これを実現するための主な取組を記載しています。
基本計画	計画推進重点テーマ		基本計画においては、分野横断的取組の必要性から3つのテーマを掲げました。3つのテーマは、多様な「魅力ある地域づくり」を土台とし、高い知名度や様々な資源を活用して「交流人口の増加」を図り、最終的には「定住人口の増加」につなげていく関係となっています。このうち、3つ目のテーマが人口増に直接つながっています。
目標設定	全般		指標は、アンケート指標と統計指標を設けましたが、このうち統計指標についてはすべて数値による目標としています。

答申案公表前までに特別委員会等でいただいた主なご意見・ご提案への対応のまとめ

分野等	いただいたご提案・ご意見
行政経営	人口減少に伴い市税が減少することが記載されていない。
保健・福祉	高齢化の進行による経費の増大について触れられていない。
産業・経済	企業誘致について強く記載すべき。
用語解説	用語解説は分かりやすくしてほしい。
教育・文化	オリンピック施設の維持管理について記載すべき。

分野等	政策等	施策等	答申案に向けての対応
基本構想	行政経営分野		基本構想における「4 施策の大綱」のうち、行政経営分野の「背景」に、「人口減少、少子・高齢化の急激な進行に伴い、税収の減少や社会保障費関係費の増大などによる厳しい財政状況」が記載されています。
産業・経済	政策3 特色を活かした商工業の振興	施策3 新たな活力につながる産業の創出	主な取組に「事務所の移転など企業誘致を推進します」と記載いたしました。
用語解説			用語解説に該当する用語については、初出においては当該ページの下に説明文を付記し、さらに巻末の資料としてあいうえお順に用語の一覧を掲載しました。
行政経営			公共施設の見直しに関する記載を検討します。